

株式会社 福岡クリーンエネルギーについて

環 境 局
(令和元年8月2日)

第 1	概要	ページ
1	設立	1
2	資本金	1
3	事業内容	2
4	組織	3
5	役員	4
第 2	平成 30 年度事業報告及び決算状況	
1	事業報告	5
2	決算	6
3	剰余金の処分	9
4	契約金額が 3 億円以上の工事又は製造の請負の契約	9
5	契約金額が 4,000 万円以上の不動産等の買入れ等の契約	9
第 3	令和元年度事業計画及び収支計画	
1	事業計画	11
2	収支計画	11
3	損益予算	12
第 4	参考資料	
1	定款	13
2	事業スキーム	17
3	金利スワップ契約とその会計処理	19

第 1 概要

1 設立

(1) 商号

株式会社福岡クリーンエナジー

(2) 所在地

福岡市早良区百道浜 2 丁目 1 番 22 号

(福岡SRPセンタービル 10 階)

(3) 設立年月日

平成 12 年 10 月 20 日

(4) 目的

福岡市環境行政の円滑な遂行に資するため、福岡市との契約に基づく廃棄物の中間処理及びそれにより生ずる電気及び熱の供給を行い、廃棄物処理におけるサーマルリサイクルの更なる効率化を目指すこと。

(5) 設立経緯

旧東部工場の老朽化に伴い、ごみ処理技術を有する福岡市と発電技術を有する九州電力株式会社が共同出資し、循環型社会の構築という共通認識のもと、民間の資金、経営ノウハウの活用による東部工場の建設及び運営と、ごみ処理発電の効率化によるサーマルリサイクルの推進等のために設立したもので、平成 13 年 2 月から東部工場の建設に着手し、平成 17 年 2 月に試運転、4 月に発電、8 月に営業運転を開始した。

2 資本金

50 億円

株式総数：100,000 株

出資比率：福岡市 51%，九州電力株式会社 49%

3 事業内容

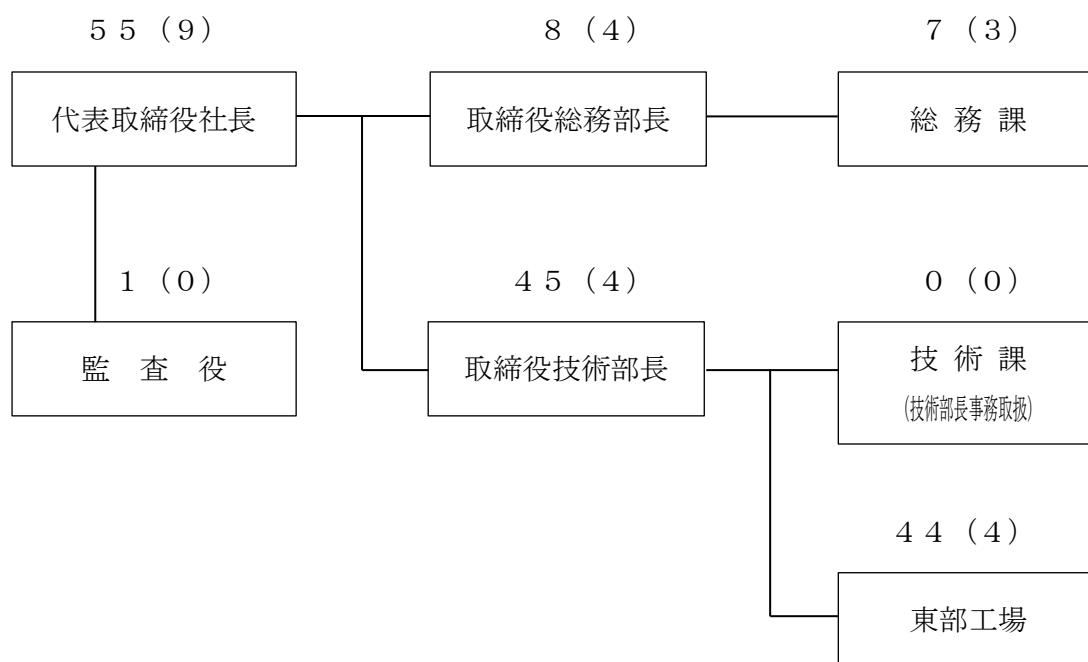
福岡市と九州電力株式会社との間で締結した株主間基本協定により、東部工場において、平成17年8月1日から令和12年3月31日までの25年間、福岡市のごみ処理計画に基づき、可燃性ごみを適正に処理するもの。

東部工場を環境及び安全に配慮し、安全かつ安定的に運転継続するとともに、効率的な工場経営に努め、更なる会社経営の基盤強化を図ることとしている。

当会社の事業内容は、次のとおりである。

- (1) 福岡市との契約に基づく廃棄物の処理
- (2) 廃棄物発電により生ずる電気及び熱の供給
- (3) 廃棄物の処理及び発電に関する施設の建設及び運営
- (4) 前号に関するコンサルティング

4 組織 (人数は令和元年8月1日現在)



(単位：人，括弧内は市派遣等社員)

職位別配置表

(単位：人)

区 分	市 派 遣 等 社 員	九州電力(株) 等出向社員	計	嘱託・派遣社員		総 計
					うち市OB職員	
代表取締役	1	—	1	—	—	1
取 締 役	1	1	2	—	—	2
監 査 役	—	1	1	—	—	1
課 長 職	—	2	2	—	—	2
社 員	7	42	49	24	7	73
合 計	9	46	55	24	7	79

5 役員

(令和元年8月1日現在)

役職名	氏名	就任年月日	備考
代表取締役社長	二宮 潔	令和元年6月28日	(常勤)
取締役	小畑 秀紀	平成31年4月1日	総務部長(常勤)
取締役	藤井 利昭	平成30年6月28日	技術部長(常勤)
取締役	坂本 秀和	平成31年4月1日	福岡市環境局長
取締役	栗山 嘉文	平成30年6月28日	九州電力株式会社上席執行役員
取締役	大貝 知子	平成27年6月29日	株式会社大貝環境計画研究所 代表取締役所長
監査役	藤津 孝	平成29年6月29日	(常勤)
監査役	平川 浩嗣	平成31年4月1日	福岡市環境局施設部長
監査役	亀井 英次	平成28年6月29日	九州電力株式会社 取締役監査等委員

第2 平成30年度事業報告及び決算状況

1 事業報告

(1) 東部工場の運転状況

福岡市との「廃棄物中間処理委託基本契約」に基づく「平成30年度 廃棄物中間処理委託契約」を平成30年4月1日に締結した。

平成30年度は、操業開始から14年目となり、継続して安定した運転を行った。平成30年度のごみ処理量の実績は186,166 t、ごみ発電電力量は106,390MWhであり、計画値に対してそれぞれ94.5%、96%であった。

(2) 当期業績の概要について

売上高については、福岡市からの廃棄物中間処理委託料収入及び九州電力株式会社への売電料収入などにより、4,174,006千円となった。

売上高から売上原価2,934,681千円を差し引いた売上総利益は1,239,324千円、これから販売費及び一般管理費223,065千円を差し引いた営業利益は1,016,258千円、これに営業外収益を加え、借入金の支払利息など営業外費用を差し引いた経常利益は942,201千円となった。

これから、法人税、住民税及び事業税289,214千円、法人税等調整額△3,271千円を差し引いた結果、当期純利益は656,258千円となった。

2 決算

(1) 損益計算書（平成 29 年度と平成 30 年度の比較）

（単位：円）

科 目	平成 30 年度 〔平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで〕	平成 29 年度 〔平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで〕	増 減 額
売 上 高	4,174,006,271	4,254,420,609	△ 80,414,338
廃棄物中間処理委託料収入	3,413,509,156	3,359,729,042	53,780,114
売 電 料 収 入 等	760,497,115	894,691,567	△ 134,194,452
売 上 原 価	2,934,681,830	2,754,564,052	180,117,778
売 上 総 利 益	1,239,324,441	1,499,856,557	△ 260,532,116
販売費及び一般管理費	223,065,874	239,385,616	△ 16,319,742
営 業 利 益	1,016,258,567	1,260,470,941	△ 244,212,374
営業外収益	915,627	296,674	618,953
営業外費用	74,972,754	106,064,461	△ 31,091,707
支 払 利 息	69,954,754	101,045,761	△ 31,091,007
その他の営業外費用	5,018,000	5,018,700	△ 700
経 常 利 益	942,201,440	1,154,703,154	△ 212,501,714
税引前当期純利益	942,201,440	1,154,703,154	△ 212,501,714
法人税，住民税及び事業税	289,214,296	344,737,857	△ 55,523,561
法人税等調整額	△ 3,271,100	6,969,500	△ 10,240,600
当 期 純 利 益	656,258,244	802,995,797	△ 146,737,553

(2) 株主資本等変動計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

(単位：円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	繰延ヘッジ損益	
		利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
平成30年4月1日 残 高	5,000,000,000	120,000,000	6,719,993,292	11,839,993,292	△36,578,685	11,803,414,607
事業年度中の 変 動 額						
剰余金の配当		15,000,000	△165,000,000	△150,000,000		△150,000,000
当期純利益			656,258,244	656,258,244		656,258,244
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純額）					21,401,999	21,401,999
事業年度中の 変 動 額 合 計		15,000,000	491,258,244	506,258,244	21,401,999	527,660,243
平成31年3月31日 残 高	5,000,000,000	135,000,000	7,211,251,536	12,346,251,536	△15,176,686	12,331,074,850

(3) 貸借対照表（平成 29 年度と平成 30 年度の比較）

（単位：円）

科 目	平成 31 年 3 月末時点	平成 30 年 3 月末時点	増 減
【流動資産】	【 5,429,836,445】	【 5,354,071,127】	【 75,765,318】
現金及び預金	4,968,968,062	4,886,044,300	82,923,762
売掛金	374,191,972	386,187,210	△ 11,995,238
貯蔵品	63,203,161	60,266,541	2,936,620
繰延税金資産	—	13,395,800	△ 13,395,800
その他の流動資産	23,473,250	8,177,276	15,295,974
【固定資産】	【 9,199,024,703】	【 9,987,557,243】	【 △ 788,532,540】
(有形固定資産)	(9,168,025,493)	(9,957,963,873)	(△ 789,938,380)
建物	3,409,322,630	3,616,266,682	△ 206,944,052
構築物	358,861,210	367,766,991	△ 8,905,781
機械及び装置	5,384,475,910	5,968,147,740	△ 583,671,830
車両運搬具	1	1	—
工具器具及び備品	15,365,742	5,782,459	9,583,283
(無形固定資産)	(4,149,605)	(8,019,363)	(△ 3,869,758)
電気供給施設利用権	2,402,348	5,338,548	△ 2,936,200
水道施設利用権	127,457	283,220	△ 155,763
電話加入権	218,400	218,400	—
ソフトウェア	—	13,395	△ 13,395
リース資産	1,401,400	2,165,800	△ 764,400
(投資その他の資産)	(26,849,605)	(21,574,007)	(5,275,598)
敷金	3,718,605	3,718,605	—
長期前払費用	—	2,275,802	△ 2,275,802
繰延税金資産	23,131,000	15,579,600	7,551,400
資産の部合計	14,628,861,148	15,341,628,370	△ 712,767,222
【流動負債】	【 1,616,182,169】	【 1,506,853,589】	【 109,328,580】
1年以内返済の長期借入金	1,318,412,994	1,318,412,994	—
買掛金	9,258,475	15,678,153	△ 6,419,678
リース債務	825,552	825,552	—
未払金	117,497,771	61,185,858	56,311,913
未払費用	31,716,634	27,961,645	3,754,989
未払法人税等	137,155,900	81,516,500	55,639,400
預り金	1,314,843	1,272,887	41,956
【固定負債】	【 681,604,129】	【 2,031,360,174】	【△ 1,349,756,045】
長期借入金	659,206,587	1,977,619,581	△ 1,318,412,994
リース債務	756,756	1,582,308	△ 825,552
デリバティブ負債	21,640,786	52,158,285	△ 30,517,499
負債の部合計	2,297,786,298	3,538,213,763	△ 1,240,427,465
【株主資本】	【 12,346,251,536】	【 11,839,993,292】	【 506,258,244】
資本金	5,000,000,000	5,000,000,000	—
利益剰余金	7,346,251,536	6,839,993,292	506,258,244
利益準備金	135,000,000	120,000,000	15,000,000
その他利益剰余金	7,211,251,536	6,719,993,292	491,258,244
繰越利益剰余金	7,211,251,536	6,719,993,292	491,258,244
【評価・換算差額等】	【 △ 15,176,686】	【 △ 36,578,685】	【 21,401,999】
繰延ヘッジ損益	△ 15,176,686	△ 36,578,685	21,401,999
純資産の部合計	12,331,074,850	11,803,414,607	527,660,243
負債及び純資産の部合計	14,628,861,148	15,341,628,370	△ 712,767,222

3 剰余金の処分

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

① 当社普通株式1株につき 金1,500円

② 配当金の総額 150,000,000円 (100,000株)

③ 福岡市 76,500,000円

九州電力株式会社 73,500,000円

4 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

5 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

第3 令和元年度事業計画及び収支計画

1 事業計画

東部工場の営業運転開始（平成17年8月）以降，安定した操業を継続するとともに，強固な経営基盤と柔軟な経営体質の確立に向けた諸施策に取り組んできた。

令和元年度は，第5次中期経営計画（対象期間：平成28年度～令和2年度）の下，「安全・安定で確実なごみ処理」や「情勢変化への適切な対応と効率的な経営の推進」等を目指した取組みを着実に推進していく。

また，福岡市との「平成31年度 廃棄物中間処理委託契約」に基づくごみ処理計画量は198,000 t，ごみ発電電力量は112,266MWhを計画している。

なお，令和元年度の経営方針は，以下のとおりとしている。

- (1) 安全・安定で確実なごみ処理を目指す
- (2) 情勢変化への適切な対応と効率的な経営の推進を目指す
- (3) 個性の尊重とチームワークで活力ある職場を目指す
- (4) ごみ処理技術を通して循環型社会形成への貢献を目指す
- (5) 市民や地域社会から信頼される企業を目指す

2 収支計画（平成31年4月1日から令和2年3月31日までの資金計画）

（単位：千円，金額は消費税込み）

収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 金 繰 越	4,968,968	営 業 費 用	2,703,565
営 業 収 入	5,110,211	営 業 外 費 用 他	2,363,744
廃棄物処理委託料	4,165,148	支 払 利 息	39,334
売 電 料	937,784	長期借入金元本返済	1,318,413
技術支援委託料	7,279	そ の 他	1,005,997
営業外収入（受取利息）	19	資 金 繰 越	5,011,889
計	10,079,198	計	10,079,198

3 損益予算（平成30年度と令和元年度の比較）

（単位：千円）

費 目		金 額		
		令和元年度	平成30年度	増 減
経常収益	廃棄物中間処理委託料	3,853,128	3,424,283	428,845
	その他収益	848,874	845,609	3,265
	計	4,702,002	4,269,892	432,110
経常費用	人件費	548,035	540,310	7,725
	廃棄物処理費	181,676	173,033	8,643
	修繕費	1,101,729	845,687	256,042
	委託費	348,117	309,755	38,362
	公租公課	129,996	131,307	△ 1,311
	減価償却費	1,081,570	1,068,290	13,280
	その他	264,788	274,949	△ 10,161
計	3,655,911	3,343,331	312,580	
経常損益		1,046,091	926,561	119,530
法人税，住民税及び事業税		319,509	283,608	35,901
法人税等調整額		△ 2,184	△ 2,546	362
当期損益		728,766	645,499	83,267

第4 参考資料

1 定款

株式会社 福岡クリーンエナジー 定款

第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、株式会社福岡クリーンエナジーと称し、英文では、Fukuoka Clean Energy Corporation と表示する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) 福岡市との契約に基づく廃棄物の処理
- (2) 前号により生ずる電気及び熱の供給
- (3) 廃棄物の処理及び発電に関する施設の建設及び運営
- (4) 前号に関するコンサルティング
- (5) 前各号に付帯する一切の事業

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を福岡市に置く。

(機関)

第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

- (1) 取締役会
- (2) 監査役
- (3) 監査役会
- (4) 会計監査人

(公告の方法)

第5条 当社の公告は、官報に掲載する方法により行う。

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、10万株とする。

(株式の譲渡制限)

第7条 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

(株式取扱規則)

第8条 当社の株主名簿への記載、その他株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または定款に定めるもののほか、取締役会において定める株式取扱規則による。

第3章 株主総会

(招集)

第9条 当社の定時株主総会は毎事業年度終了後3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に招集する。

2 株主総会を招集するときは、会日の1週間前までにその通知を発する。

3 株主全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく開催することができる。

(定時株主総会の基準日)

第10条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

(招集権者および議長)

第11条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって社長が招集する。社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が招集する。

2 株主総会においては社長が議長となる。社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が議長となる。

(議決権の代理行使)

第12条 株主は、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。この場合には、株主または代理人は総会毎に、代理権を証する書面を提出しなければならない。

(決議の方法)

第13条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

2 会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(決議の省略等)

第14条 当社は、会社法第319条第1項の要件を充たしたときは、当該提案を可決する旨の株主総会の決議があったものとみなす。

2 当社は、会社法第320条の要件を充たしたときは、当該事項の株主総会への報告があったものとみなす。

第4章 取締役及び取締役会

(取締役の員数)

第15条 当社の取締役は、6名以内とする。

(取締役の選任)

第16条 当社の取締役は、株主総会の決議によって選任する。

2 取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。

3 取締役の選任決議は、累積投票によらない。

(取締役の任期)

第 17 条 取締役の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

2 増員または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。

(代表取締役および役付取締役)

第 18 条 代表取締役は、取締役会の決議によって選定する。

2 取締役会は、その決議によって、会長、社長各 1 名、副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができる。

(取締役会の招集権者及び議長)

第 19 条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、社長がこれを招集し、その議長となる。

2 社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がこれを招集し、その議長となる。

(取締役会の招集通知)

第 20 条 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の 3 日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。

(取締役会の決議の方法)

第 21 条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(取締役会の決議の省略)

第 22 条 会社法第 370 条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

第 5 章 監査役及び監査役会

(監査役の数)

第 23 条 当会社の監査役は、3 名とする。

(監査役の選任)

第 24 条 当会社の監査役は、株主総会の決議によって選任する。

2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる議決権の株主の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(監査役の任期)

第 25 条 監査役の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

2 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

(常勤の監査役)

第 26 条 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。

(監査役会の招集通知)

第 27 条 監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の 3 日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。

(監査役会の決議の方法)

第 28 条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。

第 6 章 計 算

(事業年度)

第 29 条 当会社の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

(剰余金配当の基準日)

第 30 条 剰余金配当の基準日は、毎年 3 月 31 日とする。

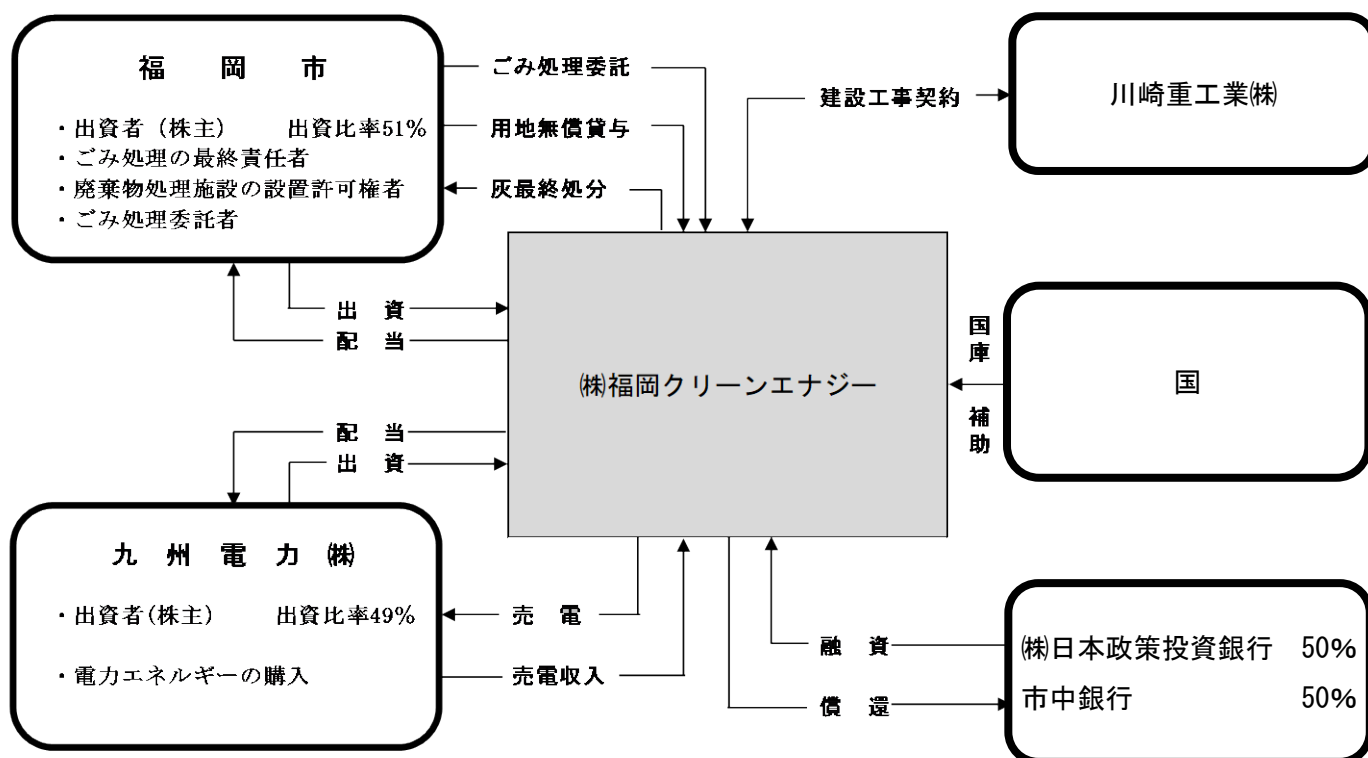
(除斥期間)

第 31 条 剰余金の配当が、支払開始の日から満 3 年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払の義務を免れる。

平成12年10月2日	作	成
平成12年10月3日	公証人	認証
平成12年10月20日	会	社
平成14年6月25日	改	正
平成17年6月23日	改	正
平成18年6月23日	改	正

2 事業スキーム

老朽化した東部工場の建て替えにあたり、財政負担の平準化と民間の資金、経営能力及び技術力を活用すること等を目的に、福岡市と九州電力(株)の共同出資により事業会社、(株)福岡クリーンエナジーを設立し、PFI的手法により新工場を建設・運営することとした。



市中銀行（6行）

(株)みずほ銀行、(株)福岡銀行、(株)三井住友銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)北九州銀行、三井住友信託銀行(株)

○資金調達

資本金	50 億円	
国庫補助金	99 億円	
銀行借入金	197.8億円	(借入償還期間15年)
計	346.8億円	

※銀行借入金のうち、日本政策投資銀行分は固定金利で借り入れている。市中銀行分は変動金利で借り入れている。

※市中銀行分（98.9億円）は、金利スワップを行っている。

○東部工場の概要

処理能力：900 t / 日 (300 t / 24 h × 3 炉)
 処理方式：ストーカ式燃焼炉
 発電能力：29,200 kW

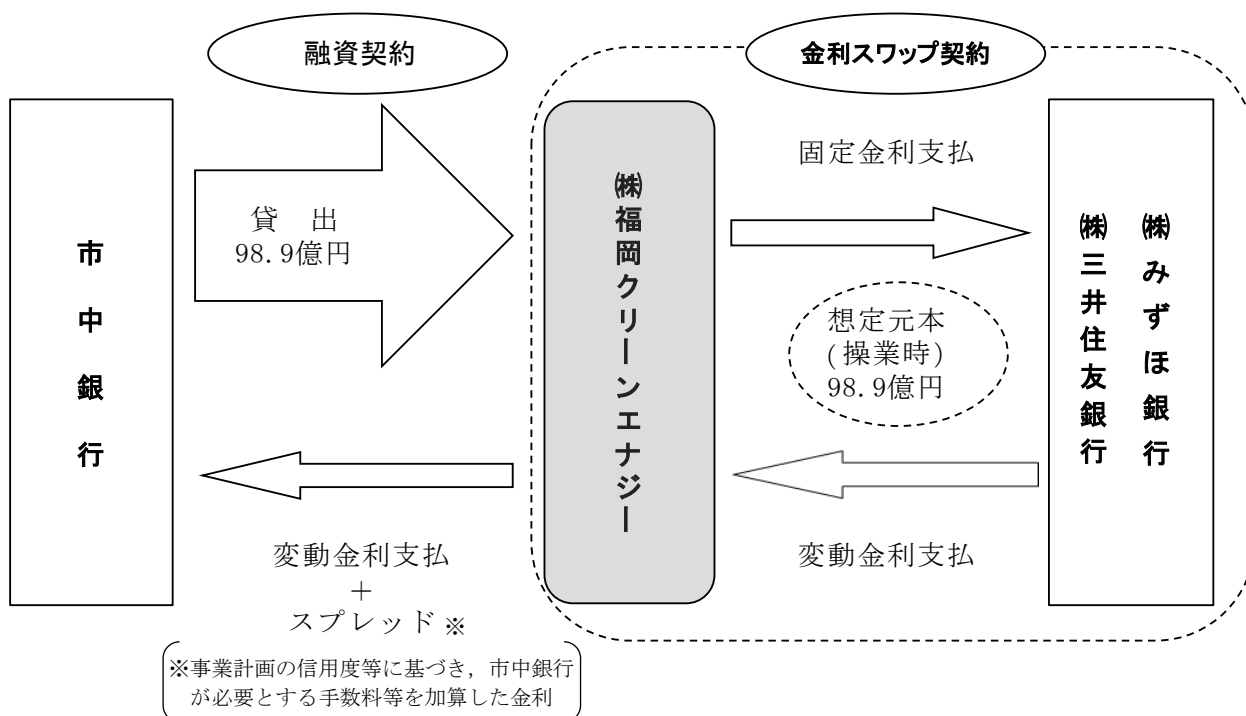
○東部工場建設事業及び会社設立の経緯

事業及び会社設立の経緯	市議会関連
<p>H 8年度～「福岡市廃棄物処理施設建設研究委員会」*による東部工場建設に係る調査・研究を開始</p> <p>※市長の私的諮問機関で清掃工場等の建設に係る常設の技術委員会 以下「建設研究委員会」という</p>	
<p>H 9年度～福岡市と九州電力(株)は、「清掃工場で発生する熱エネルギーの有効利用」について、技術的共同研究を開始した</p>	
<p>H11. 7.12 建設研究委員会より市長報告</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【報告内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本計画仕様書 ・参考見積設計参加基準 </div>	<p>H11. 7.21 第2委員会報告</p> <p>……市長報告の内容を報告</p>
<p>H12. 1月 東部工場の建設・運営の共同事業化に関して九州電力(株)と協議開始</p>	
<p>H12. 5月 九州電力(株)と共同事業化に向け「事業計画検討委員会」及び「技術検討委員会」を設置 ～PFI法を考慮した新たな事業手法の検討を行う</p>	
<p>H12. 9.12 建設研究委員会より市長報告</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【報告内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設仕様書 ・対象プラントメーカーの技術評価 </div>	<p>H12. 9.27 第2委員会報告</p> <p>……市長報告の内容を報告</p>
<p>H12.10.20 (株)福岡クリーンエネルギー設立</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【建設・運営に関する継承事項】</p> <p>建設研究委員会の決定事項(①建設仕様書と②対象プラントメーカーの技術評価書)及び福岡市で実施した③環境影響評価書を遵守する。</p> </div>	<p>H12. 9.28 出資議案可決</p> <p>(その後3回に分けて追加出資)</p>
<p>H13. 2. 5 東部工場建設工事の請負契約締結 ～川崎重工業(株) 契約金額315億円(消費税込み)</p>	
<p>H14. 4. 1 福岡市と(株)福岡クリーンエネルギーとの間で「廃棄物中間処理委託基本契約」締結</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【契約の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託の範囲～廃棄物の受入, 計量, ごみ処理手数料の徴収, 焼却処理, 焼却灰等の運搬など ・廃棄物の適正処理という社会的責任を果たす </div>	<p>H14. 3.26 「一般廃棄物中間処理委託に関する債務負担行為」議案可決</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【債務負担行為内容】</p> <p>事項：一般廃棄物中間処理委託 期間：平成17年度～41年度(25年間) 限度額：921億2,100万円</p> </div>
<p>H17. 2.23 試運転開始(ごみ受入開始)</p>	
<p>H17. 8. 1 操業開始</p>	

3 金利スワップ契約とその会計処理

(1) 金利スワップ契約の仕組み

融資契約に基づき、市中銀行借入分（98.9億円）について、キャッシュフローの固定化を目的として、変動金利と固定金利を交換する金利スワップ契約を（株）みずほ銀行及び（株）三井住友銀行と締結



(2) 金利スワップ契約の会計処理

① デリバティブ負債（金利スワップの時価評価）

金利スワップの時価評価とは、残存期間の金利を、契約時のスワップレート（スワップ取引における固定金利）で支払った場合と、評価時のスワップレートで支払った場合の差額をいい、前者が多い場合には、「金融商品に関する会計基準」に基づき、見かけ上の負債としてデリバティブ負債を貸借対照表に計上している。

$$\text{時価評価額} = \frac{\text{想定元本}}{[\text{評価時}]} \times \left[\frac{\text{スワップレート}}{[\text{評価時}]} - \frac{\text{スワップレート}}{[\text{契約時}]} \right] \times \text{残存期間}$$

② 繰延税金資産

デリバティブ負債は、金利スワップ契約を解約した場合には、清算金（損失）として顕在化することから、これにより将来減少する納税額を、「金融商品に関する会計基準」に基づき、繰延税金資産として貸借対照表に計上している。

③ 繰延ヘッジ損益

デリバティブ負債から当該負債に関連した繰延税金資産を差し引いた額を貸借対照表に計上している。